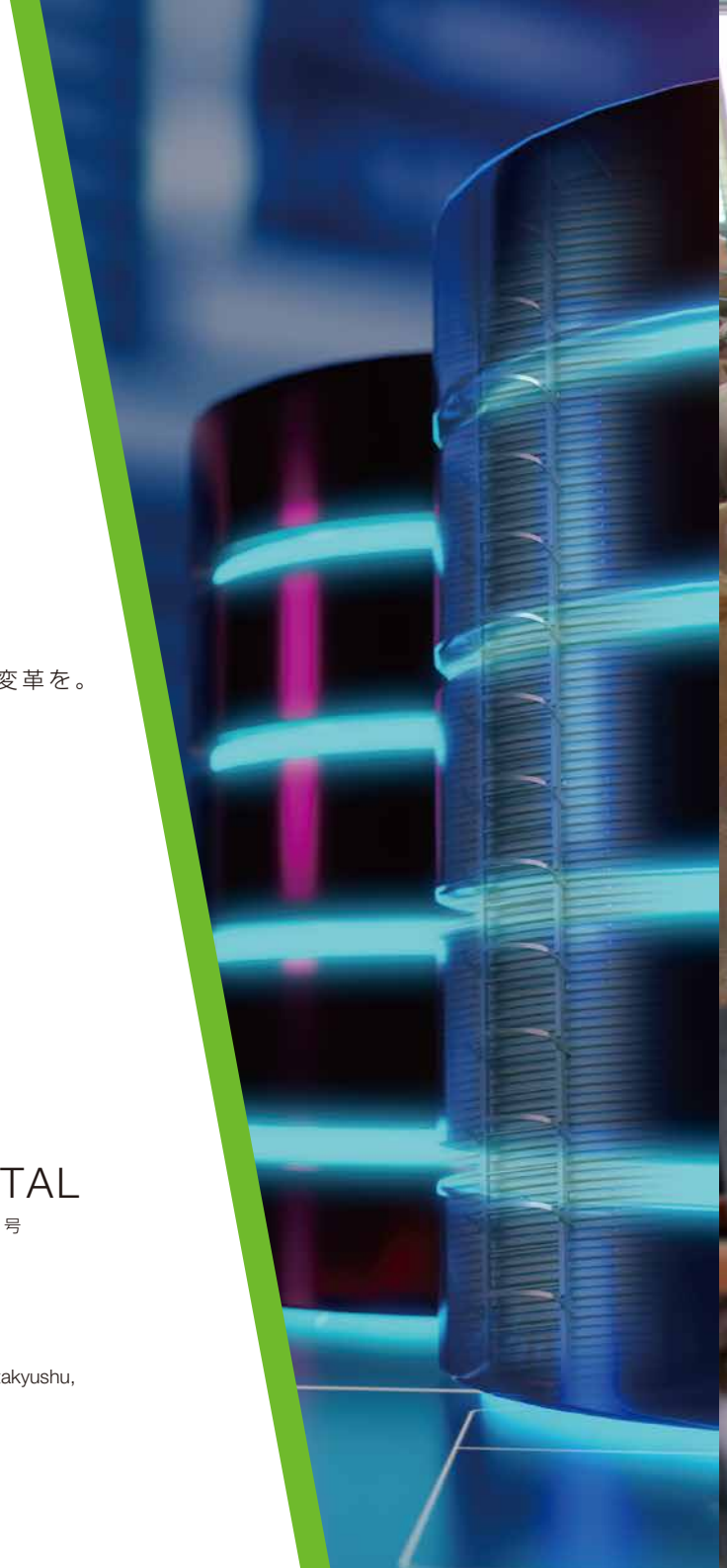
デジタルで、暮らしに明るい変革を。





株主のみなさまへ

2023年2月期 vol.39

2022年8月第2四半期
2022年3月1日～2022年8月31日

証券コード：2354

株式会社YE DIGITAL
福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
〒802-0003
TEL.093-522-1010（代）

YE DIGITAL Corporation
2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010

22J.11.2XP.YOB

YE DIGITAL

連結業績ハイライト

- 当第2四半期連結累計期間における情報サービス業界では、デジタル社会の進化が更に加速しており、社会、産業、生活などあらゆる面においてDX化やIoT化の動きが進み、広がりを見せております。
- 当社グループでは、2022年度から2024年度までの中期経営計画に基づき、変革と挑戦によりお客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」の実現に向けて取り組んでおります。
- 当第２四半期連結累計期間の業績は前年同期に比べ増収、営業利益および経常利益は事業拡大に向けた新規設備投資や健康保険者向けシステム構築での開発計画の遅れ等により、減益となりました。
- 中間配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただきました。

（単位：百万円）

科　　目	2022年第２四半期	2021年第２四半期	2022年２月期
受注高	8,841	7,110	14,128
売上高	7,083	6,714	13,725
営業利益	139	411	842
経常利益	97	325	723
親会社株主に帰属する四半期・当期純利益	304	156	403
１株当たり四半期・当期純利益：円	16.79	8.66	22.28
純資産額	4,997	4,366	4,599
総資産額	10,891	10,533	10,084
１株当たり純資産額：円	259.47	227.00	239.89
自己資本比率：%	43.2	39.1	43.1
自己資本四半期・当期純利益率(ROE)：%	6.7	3.9	9.7

目次

ごあいさつ …… 1
過去５カ年の業績推移 …… 2
トピックス …… 4
事業別の概況 …… 8
四半期連結決算報告 …… 9
会社プロフィール …… 12
株主情報 …… 13

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当第２四半期連結累計期間は、経済社会活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料供給面での制約、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇、世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。当社グループの属する情報サービス業界ではデジタル社会が更に進化、加速しており、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、広がりを見せております。

そのような中、当社グループは中期経営計画の初年度として、ビジネスDX事業では、安川電機DXの導入で培ったDX化推進力の他社への展開を加速するために2022年７月に「ビジネスDXリーディングセンター」を開設しました。AI・IoT事業では、畜産、物流分野向けの新ソリューション（Milfee、MMLogiStation）の市場展開を強化しました。

また、サービスビジネスにおいてビジネスDX事業とAI・IoT事業との連携強化や新たな付加価値を創出するため、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年６月に移転・拡張しました。

当第２四半期連結累計期間の当社業績につきましては、売上高は70億83百万円（対前年同四半期比5.5%増）となりました。利益面では、事業拡大に向けた新規設備投資や健康保険者向けシステム構築での開発計画の遅れ等により、営業利益１億39百万円（同66.0%減）、経常利益97百万円（同70.2%減）となりました。また、確定給付年金から確定拠出年金へ制度移換したことに伴う特別利益計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は３億４百万円（同94.0%増）となりました。

全社一丸となり、未来に向かって挑戦と成長をし続け、中期経営計画「お客様に選ばれるNo.1企業へ」の達成および企業と事業の持続的成長の実現に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

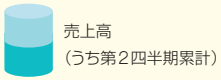
代表取締役社長

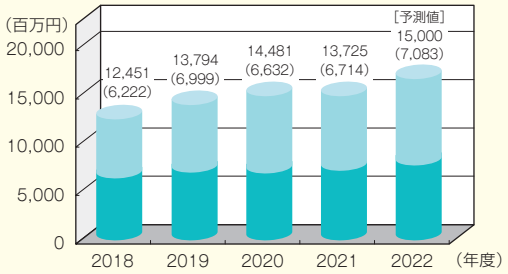
玉井　裕治



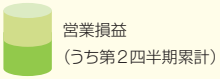
過去５カ年の業績推移

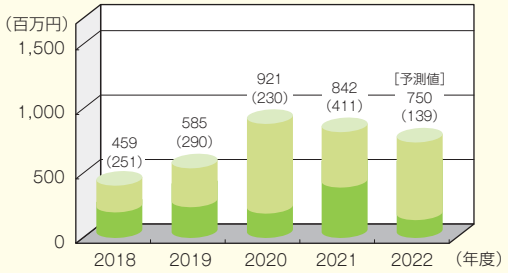
売上高



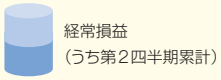


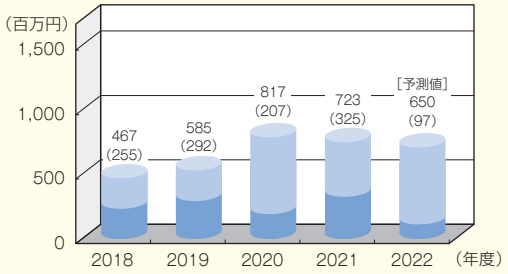
営業損益



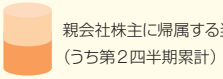


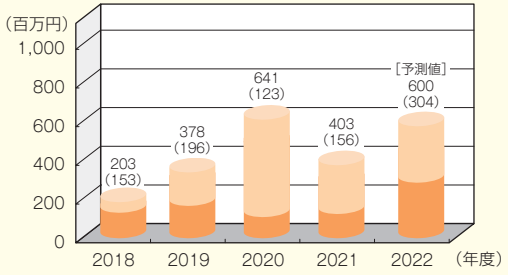
経常損益



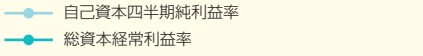


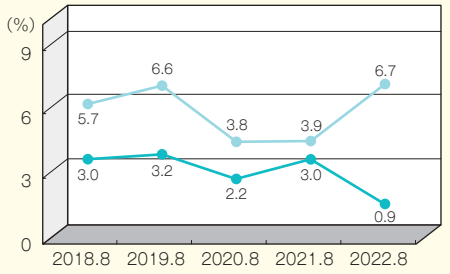
親会社株主に帰属する当期純損益





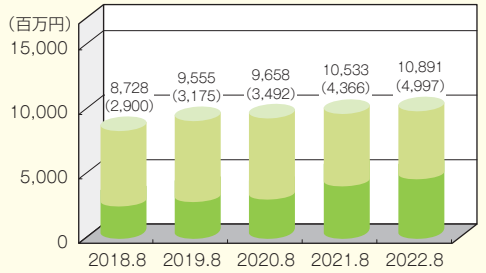
収益性





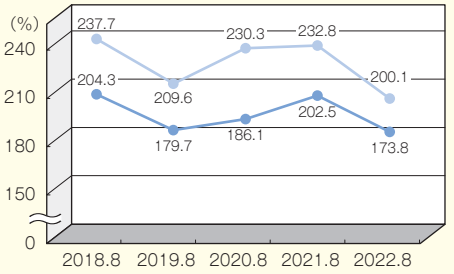
資産状況





安定性（流動比率・当座比率）





トピックス

2022-2024 中期経営計画「お客様に選ばれるNo.1企業へ」を策定

2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」は、売上および利益においてほぼ計画どおりとなり、前中期経営計画から大幅に成長することができました。ビジネスDXは世界水準の安川DXで実績を獲得することができ、AI・IoT事業は製造業中心の事業からソーシャル分野へ対象市場を拡大し、多くの注目ソリューションが伸張しました。また、労働集約型ビジネスからサービスやソリューションなどのビジネスへのシフトも順調に進み、次期中期経営計画での大きな飛躍に向け、各分野において成長の芽が育ちました。

当社は、2022年度から2024年度までの新中期経営計画「お客様に選ばれるNo.1企業へ」を策定し、各分野における成長の芽を大きく伸ばし、事業の拡大を目指してまいります。

基本方針

変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1 企業」を実現する。

主要施策

方針1 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得・拡大

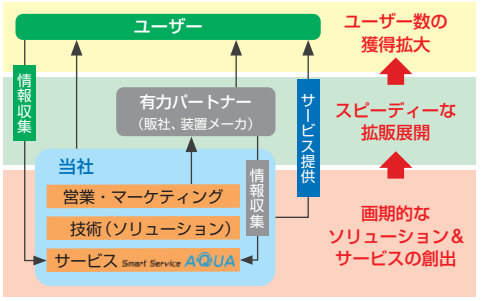
- グローバルレベルのDX推進力と対応実績でデータドリブンによるお客様の企業価値創造とビジネス変革を提供してまいります。
- 社会環境や市場状況に対応した新しいDXプロジェクト推進モデルを構築し、新たなコミュニケーションで人員と場所を超えたプロジェクト運営に挑んでまいります。

方策1 経験と実績を活かしたビジネスDXの展開と拡大
方策2 強い信頼構築による顧客エンゲージメントの深化
方策3 事業成長に向けたDX人材の育成と配置の最適化

方針2 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

業界の常識を覆す画期的なソリューションとサービスの提供により、社会の変革をリードし続けるリカーリングビジネス*の確立を図ります。

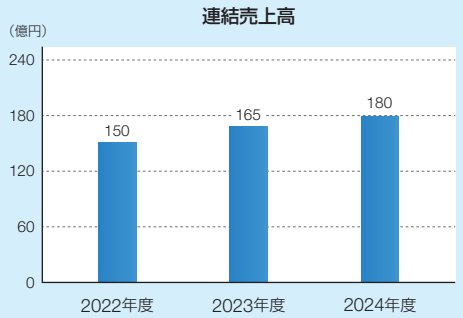
方策1 中核事業へと成長する売上拡大・展開の仕組み構築
方策2 期待に応えるプライムベンダーとしての地位獲得
方策3 持続的成長につながるAI・IoTビジネスモデルの確立と定着

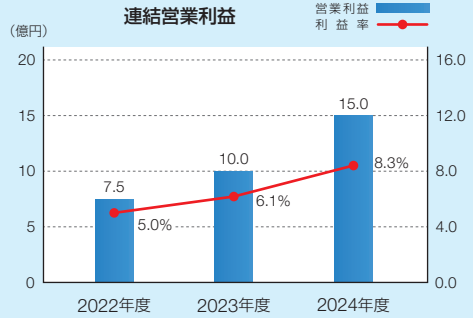


*：お客様に商品やサービスを一度提供して終わりでなく、継続的に新たな顧客価値を創出し、提供し続けるビジネス

目標数値

2024年度（中期経営計画最終年度）目標数値：連結営業利益15億円以上（過去最高益の更新）

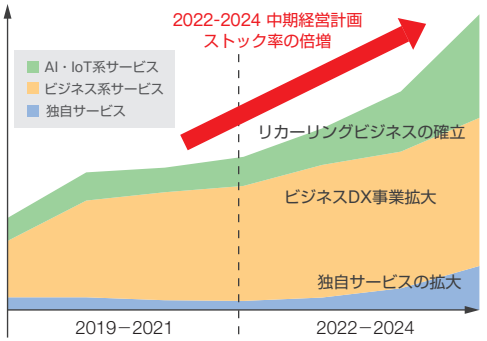




方針3 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

ビジネスDXとAI・IoT事業との連携強化と新たな付加価値の創出により、カスタマーディライトを実現するサービス体制の拡充を図ります。

方策1 ビジネスDXとIoT事業の基盤となるサービス化の促進
方策2 AQUAを起点とするカスタマーディライトの創出
方策3 AI・IoTの活用領域を拡げるサービスビジネスの創造と拡大



方針4 社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

未来に向かって挑戦と成長を続ける人材・能力の確保と社員の働きがいを追求し、企業と事業の持続的成長を実現してまいります。

方策1 変革をリードする戦略的人材の育成
方策2 挑戦と成長を応援する働きがいのある会社の実現
方策3 競争優位性を確立するDX Next Stageのステップアップ

当社のサステナビリティ

IT企業として、現在から将来へのニーズに応えることのできる人材と能力を確保するとともに、社員全員が働きがいを持って仕事と役割を遂行できる会社経営を実現

会社と事業の持続的成長を実現

- 経営・事業計画の立案・実行・管理・フォロー（PDCAサイクル）の徹底
- マネジメントツールの活用（IT化・情報化）による経営効率の向上

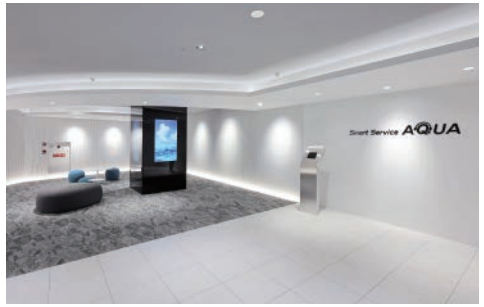
トピックス

システム運用の外部委託ニーズの高まりを受け、お客様専用ルームを拡充

YEデジタルの新たなサポート拠点、拡大オープン

2022年6月に移転・拡大オープンいたしました「Smart Service AQUA」では、業務システムの運用サポートを認定コンサルが対応することで改善につながると評判の「グローバルサービスセンター」のほか、当社が提供するIoTサービスや文教向け製品などのサービス提供を一か所にまとめ、より高品質で効率のよいサービスを提供いたします。

サービス拠点の強化とサポートサービスの充実を図ることで、お客様が将来にわたり安心して当社ソリューションをお使いいただける環境を整えるとともに、当社収益におけるストック率を増やし、更なる経営の安定化を図ってまいります。



Smart Service AQUA エントランス


グローバルサービスセンター

移転のポイント

・床面積は従来の2倍以上。お客様専用ルームを拡充!
・運用の可視化で効率よいサービス提供を実現するサービスルーム
・従業員の心地よさを考慮したオフィスから提供される高品質なサービス

「Smart Service AQUA」への新たな期待

昨今、国内でも大規模な災害が増えていることから、サポートサービス提供においてBCP を検討される企業が増えています。「Smart Service AQUA」はお客様専用の電話回線を引き、技術者がお客様のお名前の下、質の高いサポート業務を提供します。お客様サポート業務のBCP 拠点としてもご期待ください。

戦略的な業務システム導入の企画検討・開発・実装・運用までをシームレスに

「ビジネスDXリーディングセンター」をオープン

2022年7月に、本社ビル3Fに「ビジネスDXリーディングセンター」をオープンいたしました。ビジネスDXリーディングセンターは、メタバース技術を活用し、お客様のDXの実現とそれを支えるシステム管理者を支援する場です。

当社の保有する業務システムの技術やノウハウ、お客様の現場に関する知見に社外の技術やナレッジを融合し、お客様の新たな企業価値の創出をサポートしてまいります。


ビジネスDXリーディングセンター エントランス

ビジネスDXリーディングセンターのポイント

お客様プロジェクト専用の「共創の場」

セキュリティーに配慮したプロジェクト専用ルームをご準備しております。オンラインでは実現できない緊密なコミュニケーションで、高品質なプロジェクトを効率よく遂行し、お客様のDX実現を強力に支援します。

場所・言語・時間を超える「メタバース・プロジェクトルーム」

メタバースを使い、リアルとバーチャル融合したプロジェクトルームを利用することで、場所・時間・言語という制約を超えたプロジェクトが可能となります。


メタバース・プロジェクトルーム

「戦略パートナーとのエコシステム」でお客様の“目指す姿”を360度支援

一部のシステム構築を担当するシステムインテグレーターではなく、DXパートナーとして企画・構想からフィッティング、実行、定着化、改善、横展開まで、360度お客様のゴール到達を戦略パートナーと共に支援します。

事業別の概況

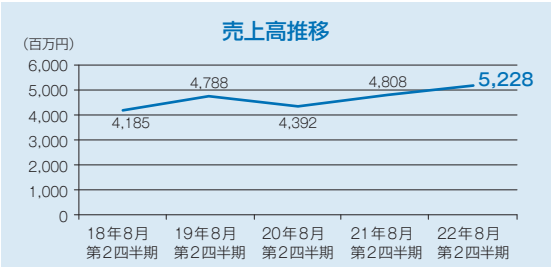
（単位：百万円）

事　　業	2021年8月第2四半期	2022年8月第2四半期	2022年2月期
ビジネスソリューション事業	4,808	5,228	10,016
IoTソリューション事業	1,905	1,854	3,709
連結売上高合計	6,714	7,083	13,725

ビジネスソリューション事業

当事業では、健康保険者向けシステム構築は開発計画の遅れ等により前年同期に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築が引き続き好調でした。

その結果、売上高は52億28百万円（対前年同四半期比8.7%増）となりました。



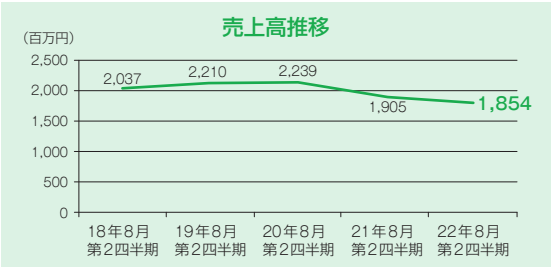
取組み分野

- ERP（SAP他）/グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

当事業では、畜産分野では供給面の制約により販売出遅れの影響もありましたが、スマートロジスティクス事業とともに新ソリューションの売上が前年同期に比べ伸張しました。一方、文教分野向けインターネット・セキュリティー関連製品や食品加工向けAI・IoT製品の売上は減少しました。

その結果、売上高は18億54百万円（対前年同四半期比2.7%減）となりました。



取組み分野

- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカ向けシステム開発
- 倉庫物流システム
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

四半期連結決算報告

（四半期連結貸借対照表）

■ 四半期連結貸借対照表（2022年8月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額
流動資産	7,198
現金及び預金	2,555
受取手形及び売掛金及び契約資産	3,694
商品及び製品	7
仕掛品	298
原材料及び貯蔵品	16
その他	632
貸倒引当金	△7
固定資産	3,693
有形固定資産	1,018
無形固定資産	358
投資その他の資産	2,315
退職給付に係る資産	936
繰延税金資産	982
その他	396
資産合計	10,891

（単位：百万円）

負債の部	金　額
流動負債	3,597
支払手形及び買掛金	1,029
未払費用	1,201
未払法人税等	118
役員賞与引当金	9
その他	1,238
固定負債	2,296
退職給付に係る負債	2,078
資産除去債務	212
その他	5
負債合計	5,893
純資産の部	**金　額**
株主資本	4,762
資本金	705
資本剰余金	359
利益剰余金	3,697
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△56
その他有価証券評価差額金	8
為替換算調整勘定	3
退職給付に係る調整累計額	△69
新株予約権	279
非支配株主持分	12
純資産合計	4,997
負債純資産合計	10,891

四半期連結決算報告

（四半期連結損益計算書・四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

■ 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日　至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	金　額
売上高	7,083
売上原価	5,223
売上総利益	1,860
販売費及び一般管理費	1,720
営業利益	139
営業外収益	14
受取利息	0
受取配当金	0
為替差益	7
保険解約返戻金	4
その他	2
営業外費用	57
持分法による投資損失	55
その他	1

（単位：百万円）

	金　額
経常利益	97
特別利益	394
退職給付制度改定益	394
特別損失	0
ゴルフ会員権評価損	0
税金等調整前四半期純利益	490
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	78
法人税等合計	182
四半期純利益	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	304

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（自 2022年3月1日　至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	490
減価償却費	138
株式報酬費用	46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18
退職給付制度改定益	△394
受取利息及び受取配当金	△0
持分法による投資損益（△は益）	55
固定資産除却損	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	216
棚卸資産の増減額（△は増加）	△129
仕入債務の増減額（△は減少）	71
契約負債の増減額（△は減少）	△47
未払費用の増減額（△は減少）	△21
未払消費税等の増減額（△は減少）	4
その他	△50
小計	380
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△70
法人税等の還付額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	324

（単位：百万円）

	金　額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△334
無形固定資産の取得による支出	△75
敷金の差入による支出	△7
敷金の回収による収入	8
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△90
非支配株主への配当金の支払額	△3
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△179
現金及び現金同等物の期首残高	2,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,555

会社プロフィール

会社概要（2022年8月31日現在）

商号　：株式会社 YE DIGITAL
本社所在地：福岡県北九州市小倉北区
米町二丁目1番21号 〒802-0003
設立年月日：1978年2月1日
資本金　：705百万円
従業員数：507名
主な事業：ビジネスソリューション事業
IoTソリューション事業
連結子会社：株式会社 YE DIGITAL Kyushu
YE DIGITAL, Inc.

役員（2022年8月31日現在）

代表取締役会長	遠藤直人
代表取締役社長	玉井裕治
取締役 常務執行役員	久野弘道
社外取締役	野口雄志
社外取締役	下池正一郎
社外取締役	三浦正道
監査役（常勤）	城山忠毅
社外監査役	大串秀文
社外監査役	相良陽一
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	大久保誠二
執行役員	竹原正治
執行役員	宮河秀和
執行役員	田原圭一郎

当社のホームページ



当社のIRページ



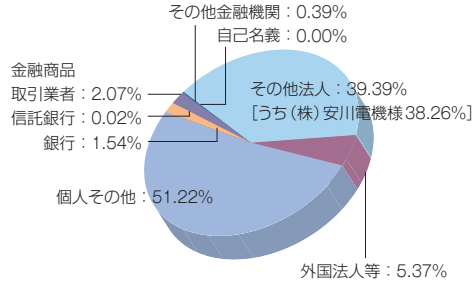
https://www.ye-digital.com

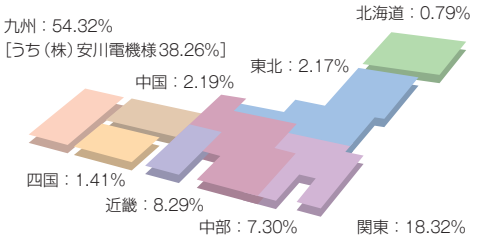
株主情報

株式の状況（2022年8月31日現在）

株式の総数：64,000,000株
発行済株式の総数：18,135,800株
株主数：10,664名

株式数の分布状況（2022年8月31日現在）







外国：5.20%

株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

＜お知らせ＞

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。